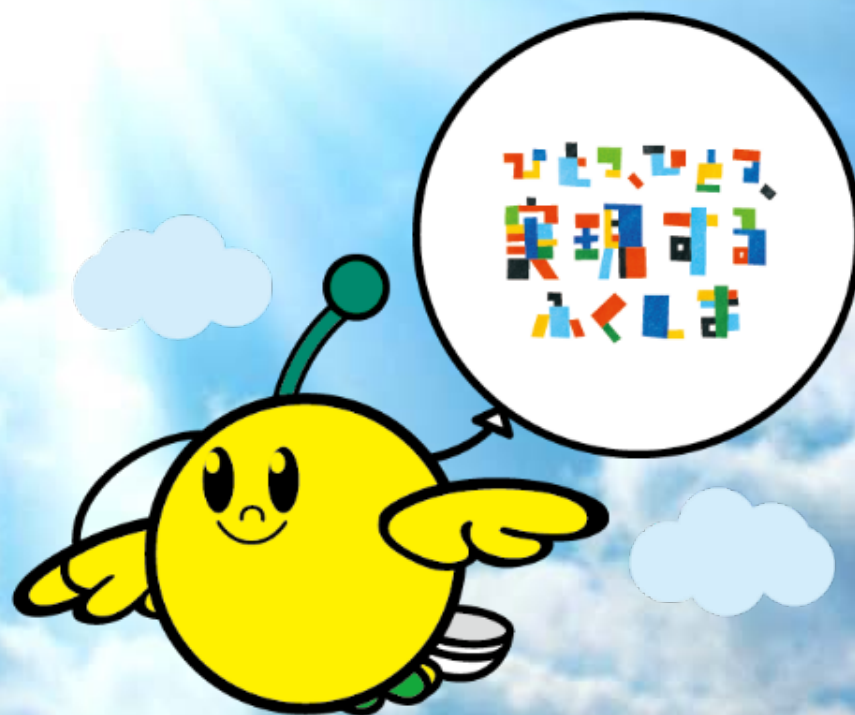

福島県の財政状況

令和5年度市場公募地方債発行団体合同IR説明資料





I 県の現状

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画

II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 当初予算額の推移
- 6 令和5年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 7 令和5年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 8 特別な財政措置
- 9 普通会計決算の状況（歳入）
- 10 普通会計決算の状況（歳出）
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況

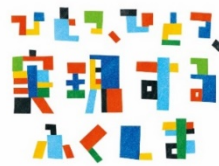
- 13 債務保証・損失補償の状況
- 14 各種財政指標（実質公債費比率）
- 15 各種財政指標（将来負担比率）
- 16 各種財政指標（財政力指数）
- 17 令和3年度一般会計等バランスシート
- 18 令和3年度一般会計等行政コスト計算書

III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 19 行財政改革に向けた取組
- 20 財政運営上の課題と今後の取組

IV 県債の発行状況

- 21 県債残高の推移
- 22 県債元利償還見込み
- 23 福島県市場公募地方債の発行について



1 指標に見る福島県のいま

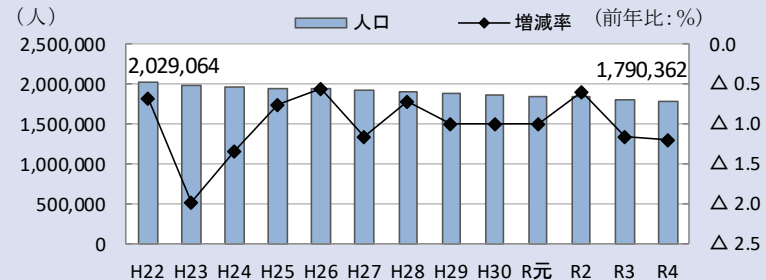
1 総人口:179万人362人

◎前年比
-1.2%

◎震災前比
R4=88.2
(H22=100.0)

- 令和4年10月1日時点の推計人口は1,790,362人となった。
- 平成22年（震災前）と令和4年を比較すると11.8%（238,702人）の減少となっている。

基準:各年10月1日現在
出典:H22,27,R2年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」



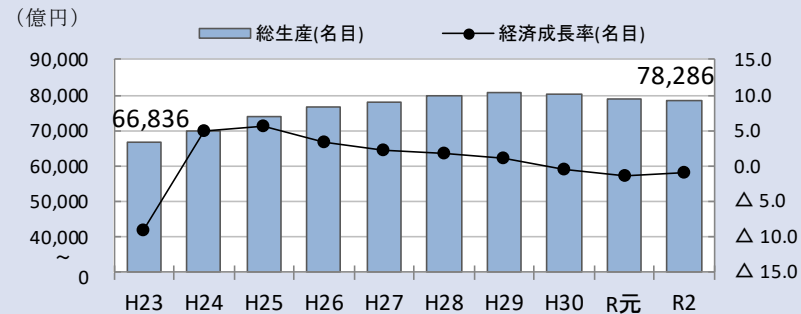
2 県内総生産(名目):7兆8,286億円

◎経済成長率
(前年度比)
-1.0%

◎震災前比
R2=106.4
(H22=100.0)

- 令和2年度の県内総生産（名目）は、3年連続で減少となったものの、震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。
- 建設業が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞等により、宿泊・飲食サービス業や製造業が減少となった。

基準:年度
出典:県統計課「福島県県民経済計算」



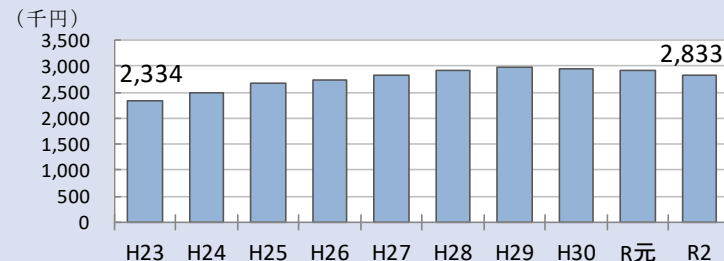
3 一人当たり県民所得:2,833千円

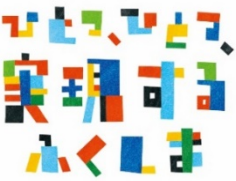
◎前年度比
-3.0%

◎震災前比
R2=113.4
(H22=100.0)

- 令和2年度の一人当たり県民所得は283万3千円となり、3年連続で前年度の水準を下回った。
- 平成24年度以降、震災前である平成22年度の245万円を9年連続で上回って推移している。

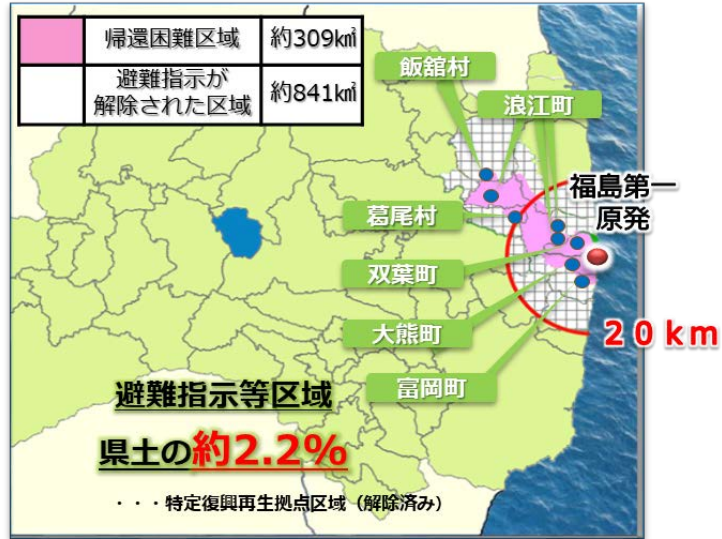
基準:年度
出典:県統計課「福島県県民経済計算」



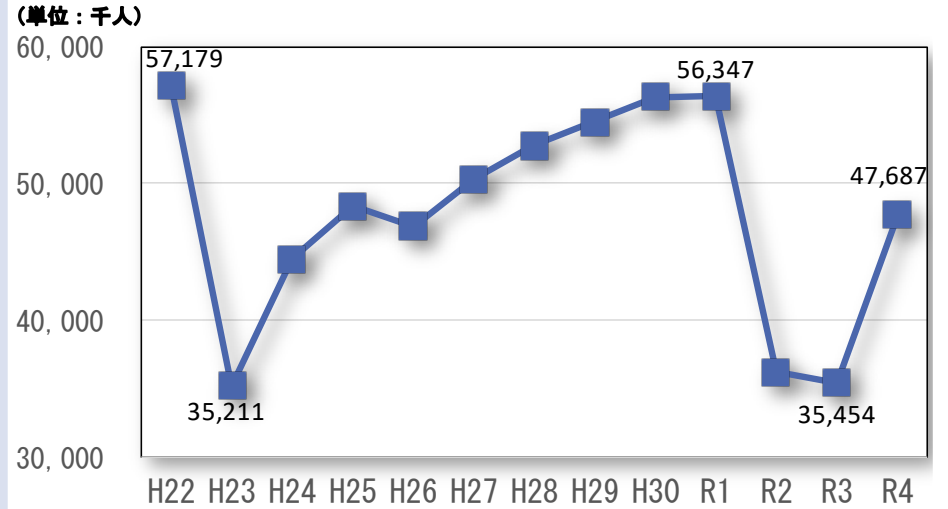


2 福島県の現状

避難指示区域

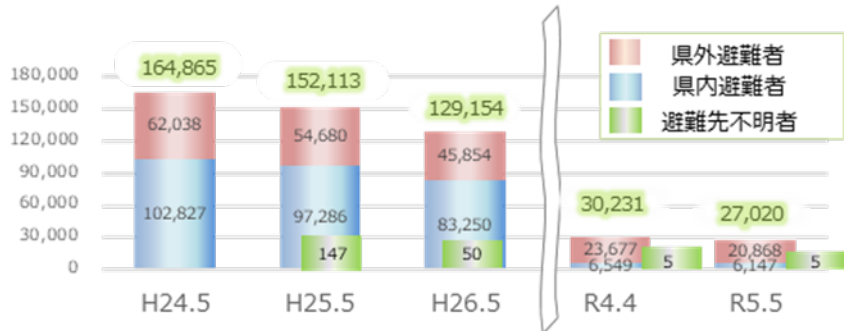


観光客入込数の推移



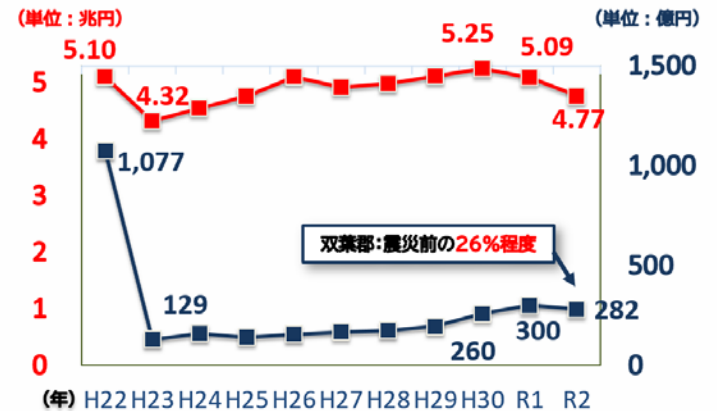
避難者数の推移

◆避難者の推移 【出典】福島県災害対策本部 「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」



製造品出荷額等の推移

○製造品出荷額等（県全体） ○製造品出荷額等（双葉郡）



3 福島県総合計画



●県のスローガン

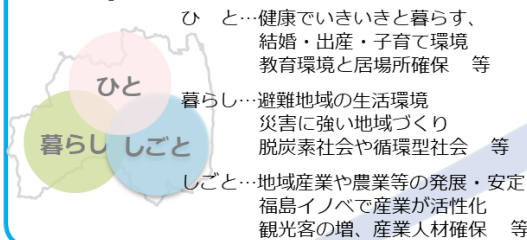
ひとつ、ひとつ、
実現する ふくしま

P D C A マネジメントサイクルの確実な実行や、根拠に基づく政策立案 (E B P M) の考え方を重視した事業の企画立案など課題を一つ一つ解決し将来の姿を目指す

令和12 (2030) 年度

<将来の姿>

「ひと」「暮らし」「しごと」
が調和しながらシンカ(深化、進化、
新化)する豊かな社会



総合計画を着実に実行
→SDGsの推進にも貢献

30年先の
将来の姿

●基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさ
あふれるふくしまを
共に創り、つなぐ

●大事にしたい視点≒行動規範



●県づくりの理念 (将来の姿の実現に向かう根本的な考え方)

- 多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会(県)づくり…やさしさ
- 変化や危機にしなやかで強靱な地域社会(県)づくり…すこやかさ
- 魅力を見だし育み伸ばす地域社会(県)づくり…おいしさ

<ふくしまの現在地>

- ▶ 復興・再生は着実に進展
- ▶ 一方、避難地域の再生や風評・風化など課題は山積
- ▶ また、人口減少も大きな課題となっている
- ▶ 加えて、自然災害、新型コロナウイルス感染症などの幾重もの困難に見舞われている

県民の皆さんの意見 (30年先の将来を見据え)

- ▶ 総合計画審議会からの意見
- ▶ 市町村からの意見
- ▶ 対話型ワークショップの意見
- ▶ 地域懇談会の意見
- ▶ 県民世論調査・アンケート



複雑な課題を抱える福島県がどのような姿を目指すのか、福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めながら、普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すため、SDGsの17の目標ごとの視点で描く

SDGs推進プラットフォームの設立

- 多様な主体と力を合わせて県づくりを推進するための活動の場として、「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」を設置しました。
- 令和4年6月13日には、キックオフイベントで、福島県独自の18番目の目標である「複合災害から福島を復興させよう」を発表しました。
- 令和5年1月26日より、プラットフォームのポータルサイトを開設しました



福島県総合計画



SDGs推進プラットフォームポータルサイト





4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民健康調査に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

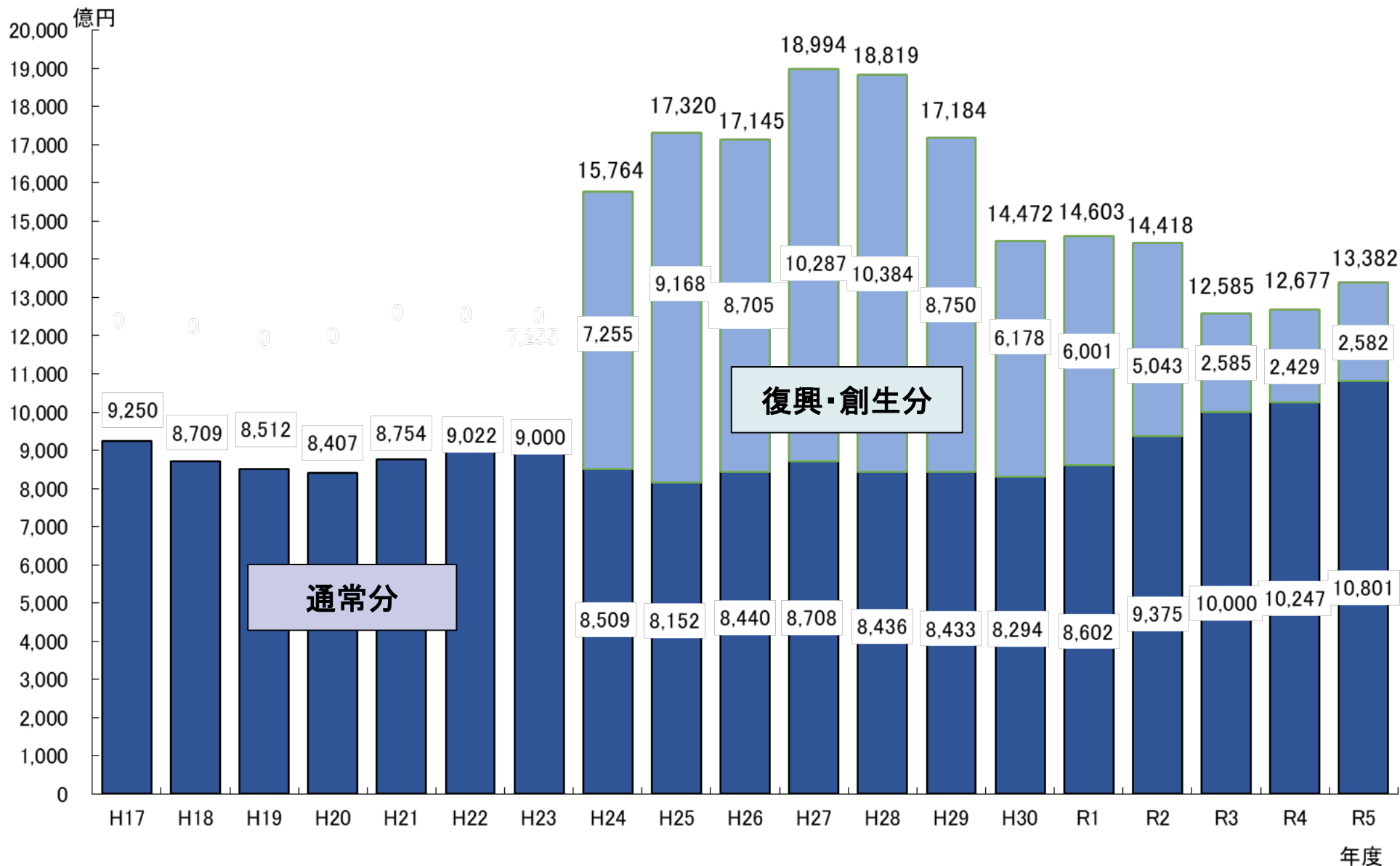
○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算> 総額 171億円 (うち震災・原子力災害対応分 237億円)	○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算> 総額 1兆5,472億円 (うち復興・創生分 6,948億円)
○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算> 総額 2兆3,715億円 (うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)	○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算> 総額 1兆3,412億円 (うち復興・創生分 5,058億円)
○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算> 総額 1兆8,068億円 (うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)	○令和元年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算> 総額 1兆5,137億円 (うち復興・創生分 5,210億円)
○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算> 総額 1兆7,737億円 (うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)	○令和2年度 <当初予算、1号補正予算～13号補正予算> 総額 1兆5,152億円 (うち復興・創生分 3,943億円)
○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算> 総額 1兆9,903億円 (うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)	○令和3年度 <当初予算、1号補正予算～19号補正予算> 総額 1兆3,952億円 (うち復興・創生分 2,174億円)
○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算> 総額 2兆 506億円 (うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)	○令和4年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算> 総額 1兆3,252億円 (うち復興・創生分 2,057億円)
○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算> 総額 2兆 836億円 (うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)	○令和5年度 <当初予算、1号補正予算～4号補正予算> 総額 1兆3,567億円 (うち復興・創生分 2,595億円)

予算総額：22兆 878億円【うち復興・創生分：9兆7,418億円】(総額に占める割合：44%)

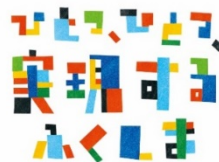
これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策(除去土壌搬出) 支援 1兆5,954億円	公共事業(復興公営住宅整備 除く) 1兆6,440億円	復興公営住宅整備 1,884億円	災害救助法による救助 3,656億円
産業復興企業立地補助 2,120億円	中小企業等グループ補助 1,584億円	復興関連基金への積立 3兆1,079億円	その他(県民健康調査、各種拠点 整備等) 2兆4,702億円

5 当初予算額の推移



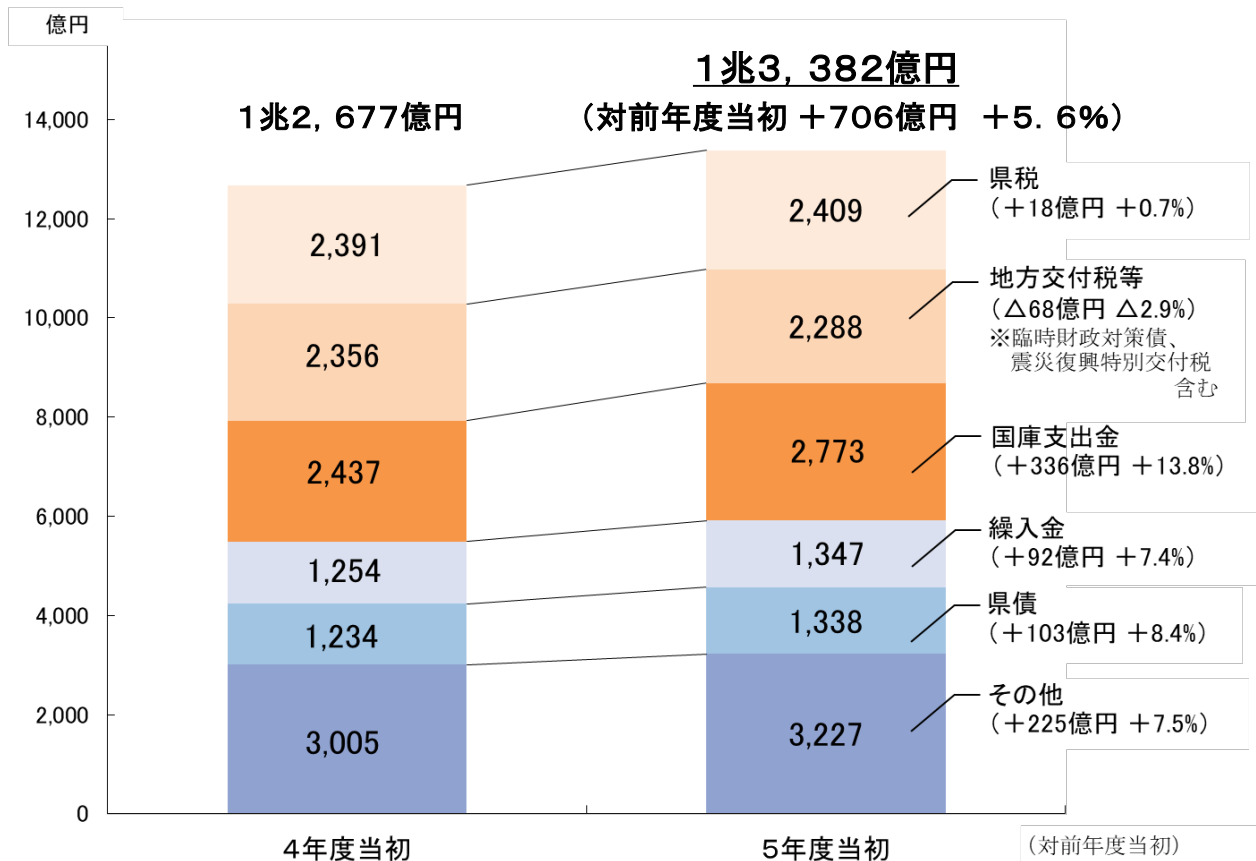
※億円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。



6 令和5年度一般会計当初予算の概要(歳入)

◆ 喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応はもとより、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を加速させ、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進など一つ一つの取組を更に「シンカ」（深化・進化・新化）させていくための予算として編成

歳入



県税

- 新型コロナウイルス感染症や物価高騰が及ぼす社会・経済活動への影響は不透明であるものの、法人事業税や地方消費税を中心に前年度より増加する見込み。

地方交付税等

- 実質的な地方交付税は減額。(普交+臨財債 △46億円)
- 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。(△22億円)

国庫支出金

- 復興関連基金積立や新型コロナウイルス感染症対応等により増額。

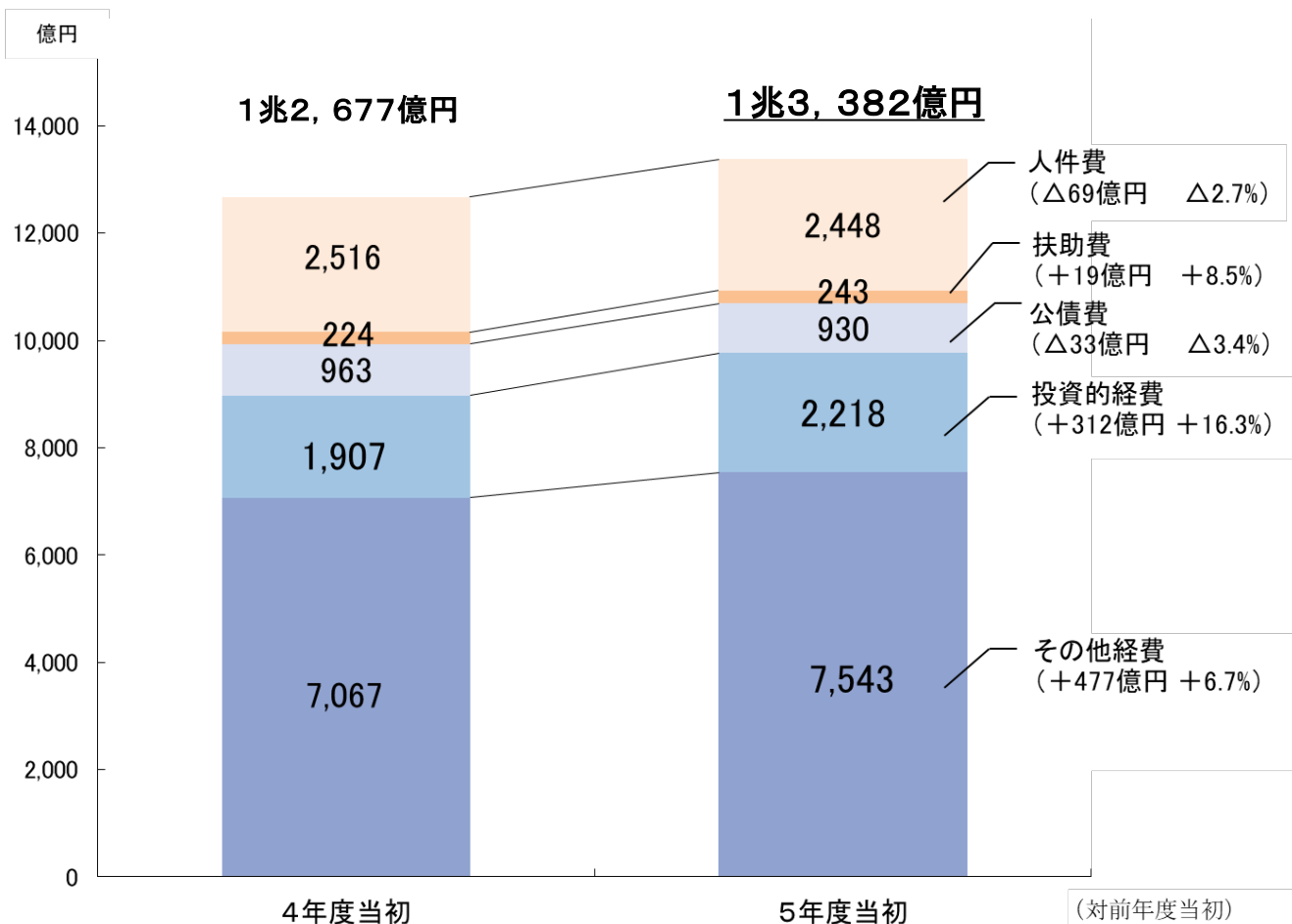
繰入金

- 帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金の増等により増額。



7 令和5年度一般会計当初予算の概要(歳出)

歳出



義務的経費

- 人件費 職員の定年引上げによる退職手当の減など
- 扶助費 新型コロナウイルス感染症対応や災害救助費（福島県沖地震分等）の増など

投資的経費

- 公共事業 復興分や自然災害からの復旧などによる事業費の増など
- その他 高等学校再編整備や郡山合同庁舎新築整備による増など

その他経費

- 補助費等 除去土壌搬出の進捗による除染関連事業費の減など
- その他 復興関連基金への積立を始め、復興事業の増など

7-1 8つの重点プロジェクト



「復興・再生」の加速

「地方創生」の推進

避難地域等復興加速化



主な取組（令和5年度）

- ・事業再開や営農再開への支援
- ・医療提供体制の再構築
- ・福島国際研究教育機構を核とした広域ネットワークの促進 等

[檜葉町で整備した甘藷育苗施設]

人・きずなづくり



主な取組（令和5年度）

- ・避難地域への移住の促進
- ・製造業などの人材確保支援
- ・あづま球場における各種スポーツ大会の誘致や交流事業の開催 等

[スポーツを通じた交流]

安全・安心な暮らし



主な取組（令和5年度）

- ・医療機関等と連携した看護人材の養成・確保
- ・防災アプリや災害を疑似体験できるVR映像の制作
- ・社会福祉施設における災害時相互支援体制の構築 等

[VRを用いた防災出前講座]

産業推進・なりわい再生



主な取組（令和5年度）

- ・航空宇宙産業や医療関連など福島イノベーション・コースト構想の重点分野に対する支援
- ・畑作物や自給飼料の生産拡大
- ・県産農産物のブランド力強化
- ・ホープツーリズムの受け入れ体制強化 等

[海外における県産桃プロモーション]

輝く人づくり



[ふくしま健康経営優良事業所表彰式]

主な取組（令和5年度）

- ・子供の医療費助成
- ・保険適用外の不妊治療支援の充実
- ・ヤングケアラーに対する支援
- ・学力調査の分析をいかした児童生徒の学力向上
- ・誰もが働きやすい職場環境づくりの促進 等

豊かなまちづくり



[カーボンニュートラル普及啓発イベント]

主な取組（令和5年度）

- ・地域ぐるみで行う脱炭素の取組への支援
- ・電気自動車や自家消費型太陽光発電設備の普及・拡大
- ・デジタル変革の推進
- ・プロスポーツチームとの連携イベントの実施 等

しごとづくり

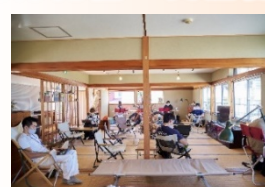


[農業短期大学校整備イメージ図]

主な取組（令和5年度）

- ・県内企業の魅力への理解促進による人材確保
- ・デジタル変革に取り組む中小企業への支援
- ・就農と経営の一体的な支援窓口の開設 等

魅力発信・交流促進



[テレワーク風景]

主な取組（令和5年度）

- ・テレワーカー等呼び込む「転職なき移住」の推進
- ・JR只見線に利活用拡大に向けたPR活動
- ・海外における県産品のトッププロモーション
- ・風評払拭・風化対策に向けた国内外に対する戦略的な情報発信 等



8 特別な財政措置

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（令和5年度も引き続き措置）

(1) 基金造成の財源措置

- ◆ 復興に係る主な基金の総積立額 3兆1,079億円（令和5年度末残高見込み 2,647億円）

(2) 震災復興特別交付税の措置

◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

◆ 本県措置状況

（単位：億円）

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
①直轄・補助事業の地方負担分	680	587	490	541	639	746	768	791	951	860	106	243	158
②地方単独事業の負担分	145	297	93	138	143	103	80	75	70	63	55	51	46
③地方税等の減収分	39	30	75	70	71	54	47	40	41	43	34	34	6
計	864	914	658	749	853	903	895	906	1,062	966	195	329	210

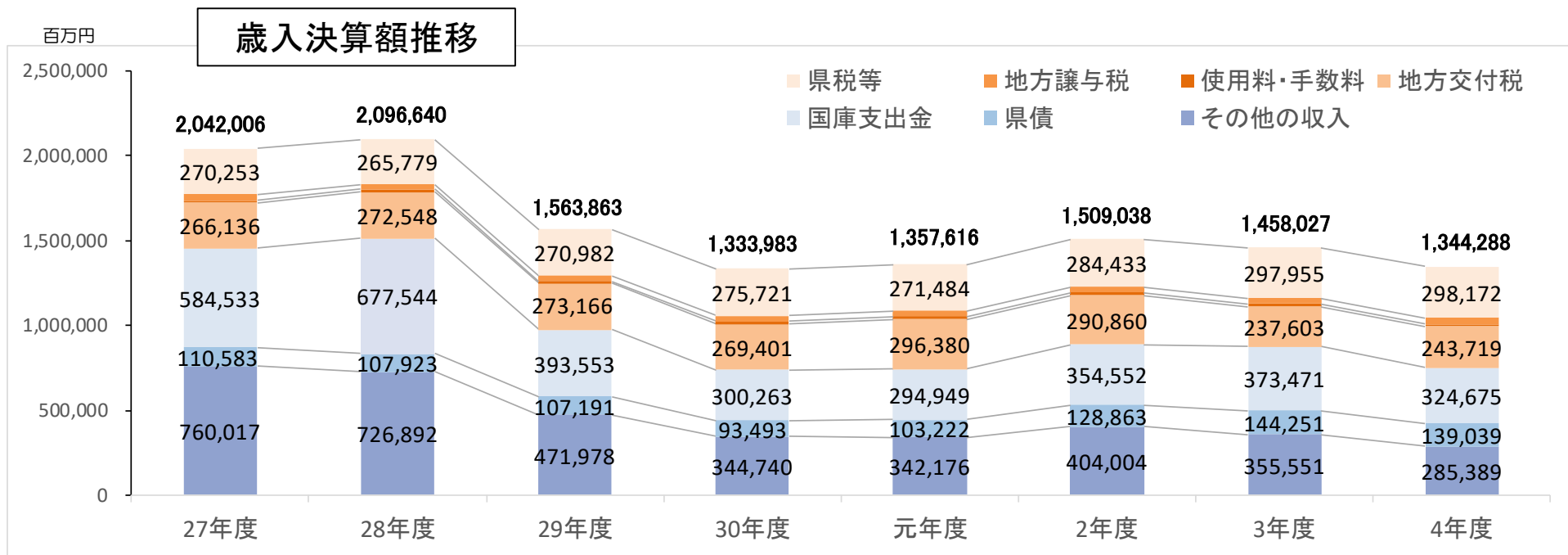
※1）H23年度からR4年度までは交付決定額、R5年度は当初予算額

※2）国の措置状況：23年度1.6兆円、24～25年度0.7兆円、26～27年度0.6兆円、28～29年度0.5兆円、30～R2年度0.4兆円、3～5年度0.1兆円



9 普通会計決算の状況(歳入)

◆令和4年度の歳入決算額は1兆3,443億円となり、対前年度1,137億円(7.8%)の減。



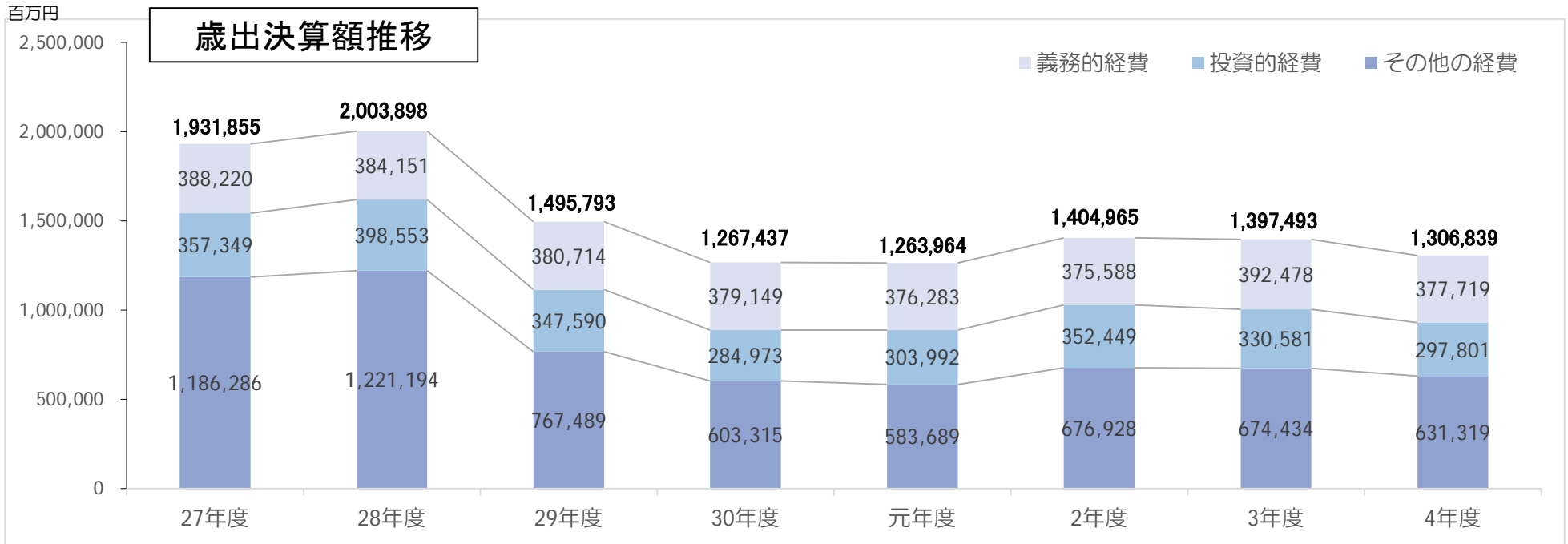
(単位 百万円)

	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	財源	
									自主財源	依存財源
27年度	270,253	37,123	266,136	13,361	584,533	110,583	760,017	2,042,006	1,042,407	999,599
28年度	265,779	30,717	272,548	15,237	677,544	107,923	726,892	2,096,640	1,006,694	1,089,946
29年度	270,982	31,496	273,166	15,497	393,553	107,191	471,978	1,563,863	757,221	806,642
30年度	275,721	35,031	269,401	15,334	300,263	93,493	344,740	1,333,983	634,481	699,502
元年度	271,484	34,171	296,380	15,234	294,949	103,222	342,176	1,357,616	626,298	731,318
2年度	284,433	31,514	290,860	14,812	354,552	128,863	404,004	1,509,038	701,407	807,631
3年度	297,955	34,457	237,603	14,739	373,471	144,251	355,551	1,458,027	666,504	791,523
4年度	298,172	38,754	243,719	14,540	324,675	139,039	285,389	1,344,288	596,411	747,877



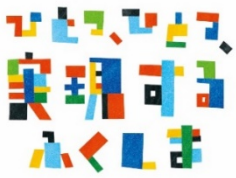
10 普通会計決算の状況(歳出)

◆令和4年度の歳出決算額は1兆3,068億円となり、対前年度907億円(6.5%)の減。



(単位 百万円)

	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
	人件費	公債費		建設事業		補助費	投資等		
27年度	388,220	258,168	114,315	357,349	260,695	1,186,286	599,744	110,743	1,931,855
28年度	384,151	256,335	112,005	398,553	316,200	1,221,194	536,229	91,998	2,003,898
29年度	380,714	254,608	110,168	347,590	294,536	767,489	385,733	86,572	1,495,793
30年度	379,149	253,988	109,110	284,973	250,505	603,315	311,848	82,693	1,267,437
元年度	376,283	247,967	108,204	303,992	267,975	583,689	300,298	86,719	1,263,964
2年度	375,588	246,971	108,982	352,449	295,259	676,928	394,003	137,646	1,404,965
3年度	392,478	248,224	124,616	330,581	286,899	674,434	390,087	112,918	1,397,493
4年度	377,719	243,602	109,375	297,801	279,454	631,319	316,769	115,447	1,306,839



11 公営企業会計決算の状況

◆ 県立病院事業など4事業を実施。

(単位 百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業			流域下水道事業		
		4年度	3年度	(4-3)	4年度	3年度	(4-3)	4年度	3年度	(4-3)	4年度	3年度	(4-3)
収益的 収支	収入	7,839	7,033	806	3,512	2,950	562	1,330	1,330	0	9,583	10,756	△ 1,173
	支出	7,713	7,076	637	5,080	2,831	2,249	21	46	△ 25	9,674	10,615	△ 941
	収支差引	126	△ 43	169	△ 1,568	119	△ 1,687	1,309	1,284	25	△ 91	141	△ 232
資本的 収支	収入	4,558	1,225	3,333	1,918	1,356	562	0	0	0	2,765	5,728	△ 2,963
	うち企業債	2,280	104	2,176	1,892	1,184	708	0	0	0	337	653	△ 316
	支出	4,552	1,301	3,251	2,976	3,027	△ 51	1,432	1,262	170	2,802	5,993	△ 3,191
	うち企業債等償還金	1,147	872	275	540	1,436	△ 896	1,432	1,262	170	1,095	1,115	△ 20
	収支差引	6	△ 76	82	△ 1,058	△ 1,671	613	△ 1,432	△ 1,262	△ 170	△ 37	△ 265	228

県立病院事業

◆ 県立5病院1診療所(ふくしま医療センターこころの杜、宮下病院、南会津病院、大野病院、ふたば医療センター附属病院、ふたば医療センター附属ふたば復興診療所)の運営事業

企業局事業

工業用水道事業

◆ 5工業用水(磐城、勿来、小名浜、好間、相馬)の供給事業

地域開発事業

◆ 企業債償還業務

流域下水道事業

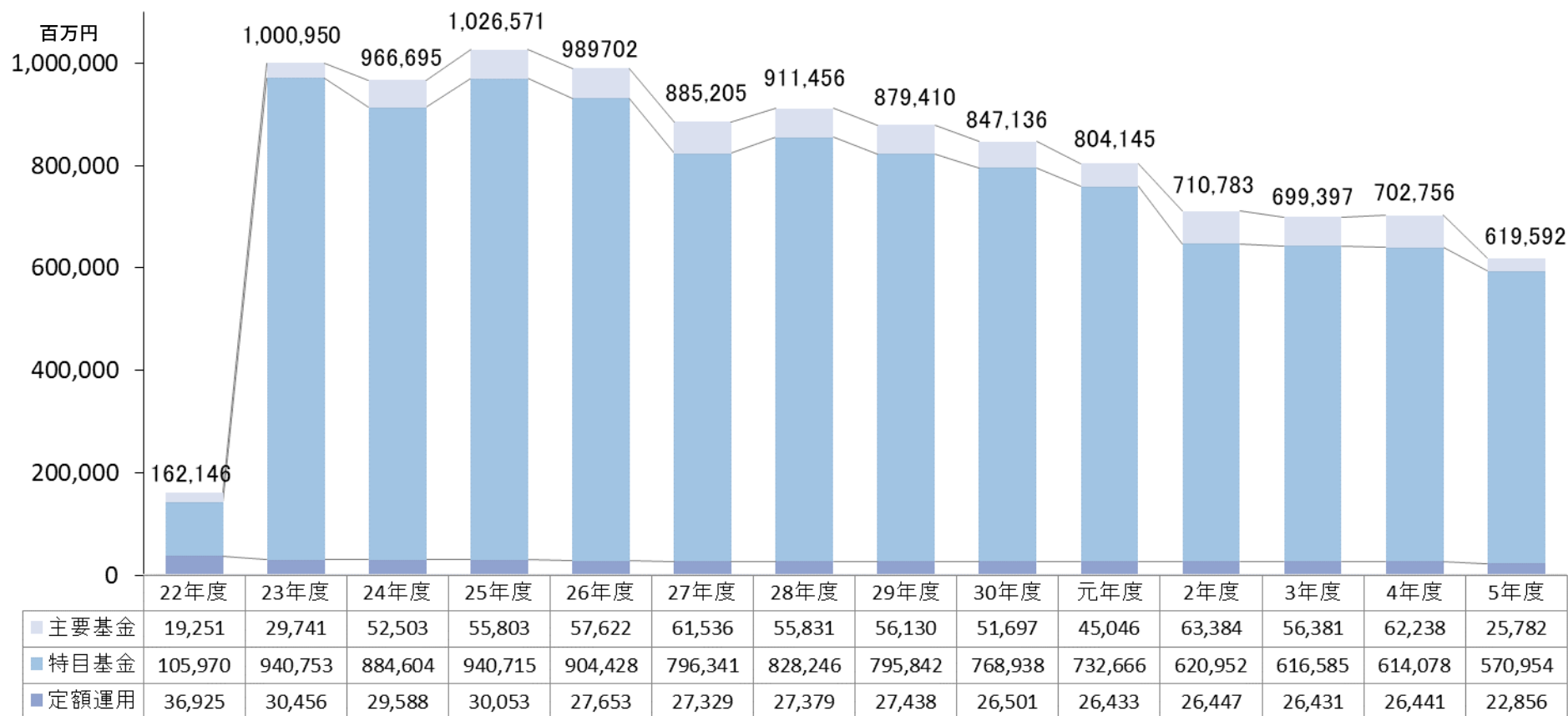
◆ 4処理区(県北、県中、二本松、田村)



12 基金の状況

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興関連基金の創設に伴い、基金全体の残高は大幅に増加したが、復興事業の進捗に伴い年々減少傾向にある。

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している1,434億円(5年度末残高見込み)がある。

※百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

※4年度までは決算ベース、5年度は4号補正後の額を記載。



13 債務保証・損失補償の状況

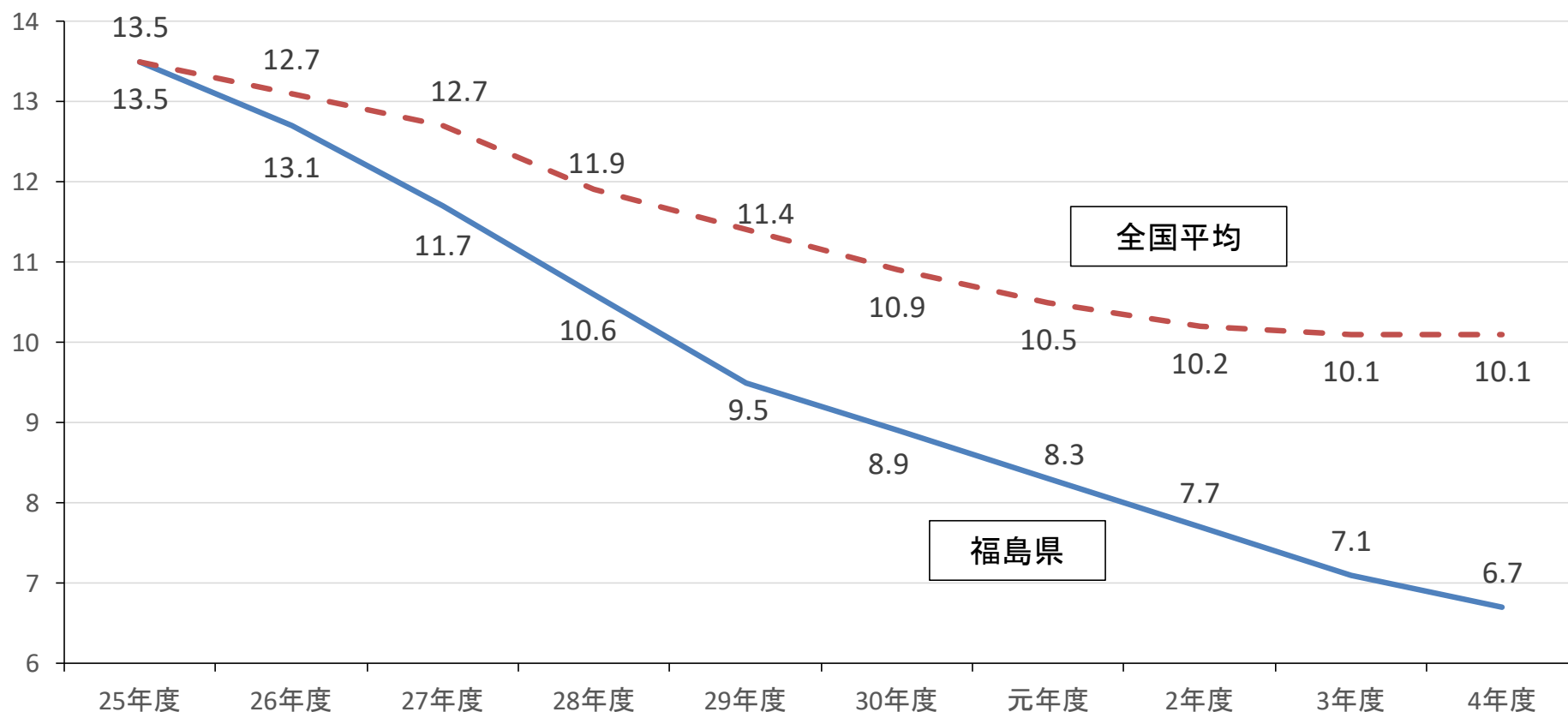
(単位 千円)

債務保証・損失補償先	4年度末限度額	内 容
地方三公社	258,880	
福島県土地開発公社	0	・事業資金融資債務保証
福島県道路公社	258,880	・事業資金融資債務保証
(福島県住宅供給公社)	—	(平成20年度末解散)
地方三公社以外の法人に係るもの	27,411,268	
福島県農業振興公社	1,110,000	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑 の森づくり公社」に名称変更	25,125,768	・事業資金融資損失補償
その他	1,175,500	・東日本大震災漁業経営対策特別資金損失補償 ・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業 資金損失補償 など
共同発行債に係るもの	13,915,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	24,969,615	・緊急経済対策資金(新型コロナウイルス対策特別資金) など
計	13,967,639,763	



14 各種財政指標(実質公債費比率)

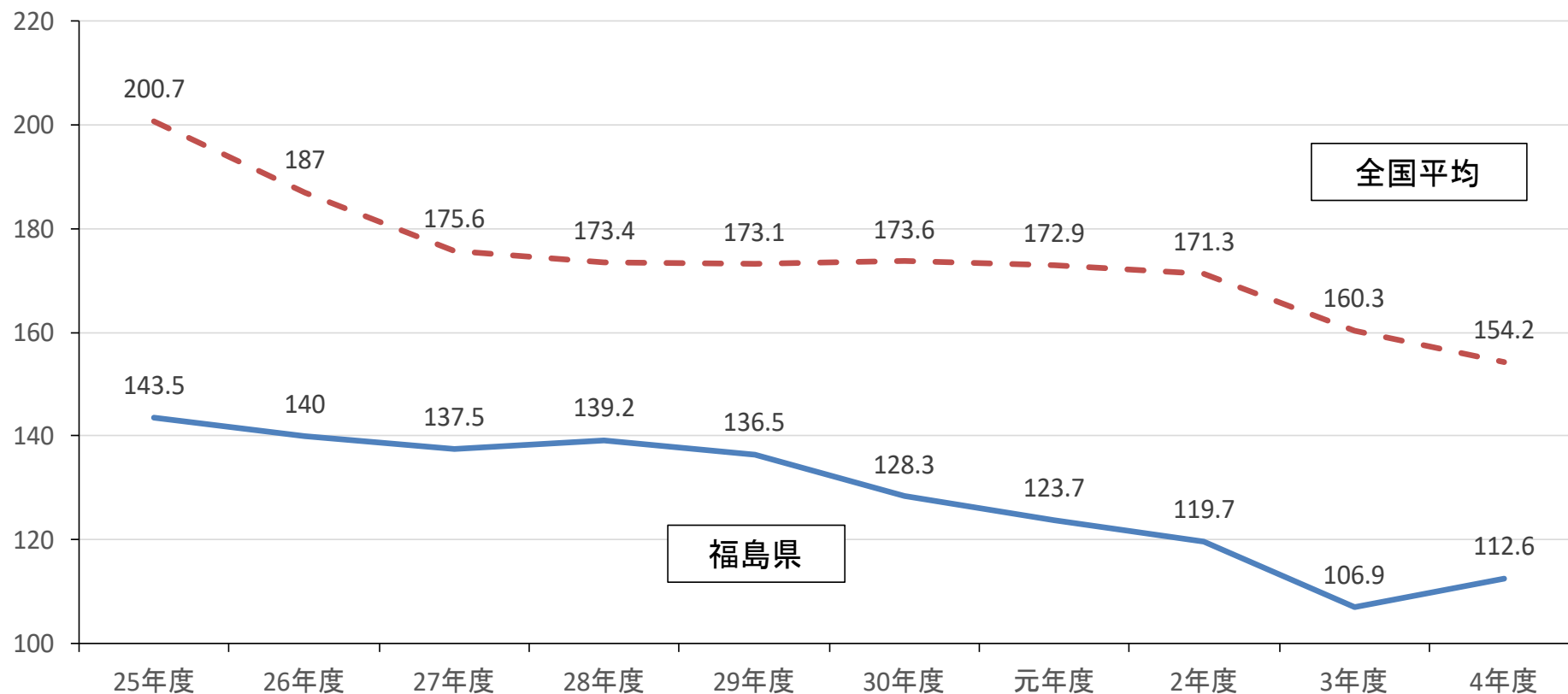
- ◆ 令和4年度は、元利償還金の減少等により、令和3年度より0.4ポイント改善。(低い方から全国第3位)
- ◆ 償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化に努めており、比率は減少傾向にある。

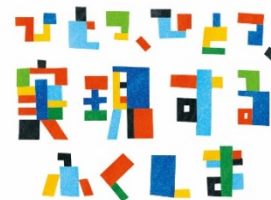




15 各種財政指標(将来負担比率)

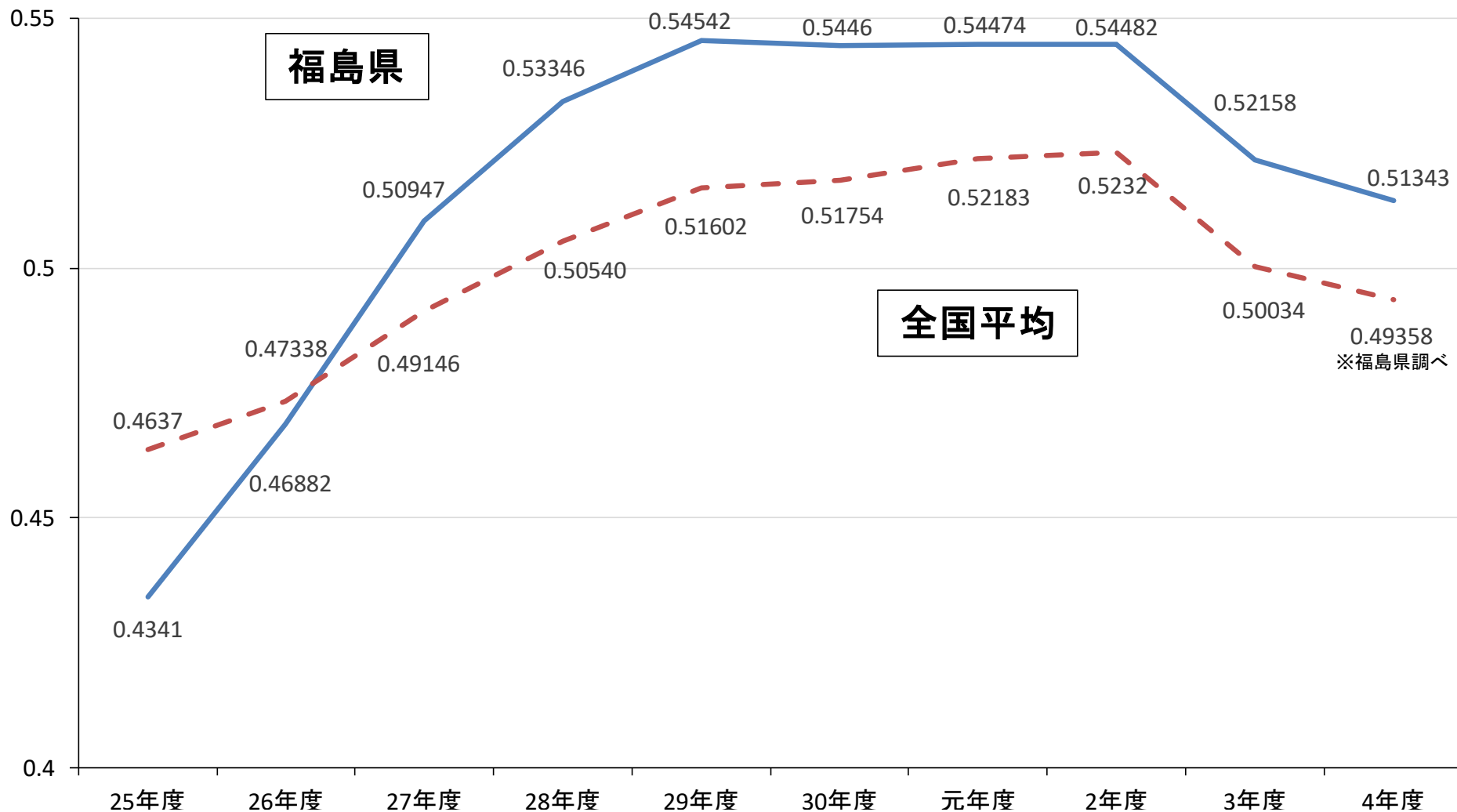
◆ 令和4年度は、防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業に県債を活用したことによる地方債残高の増加などにより、令和3年度より5.7ポイント上昇するも、全国平均より41.6ポイント低い値となっている。(低い方から全国第8位)





16 各種財政指標(財政力指数)

◆ 令和4年度は、令和3年度より0.00815ポイント低下。(高い方から全国第19位)





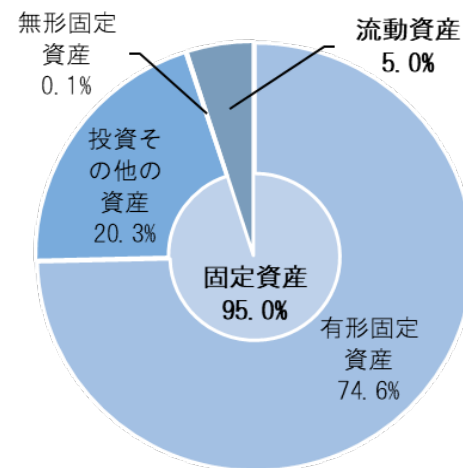
17 令和3年度一般会計等バランスシート

令和4年3月31日現在

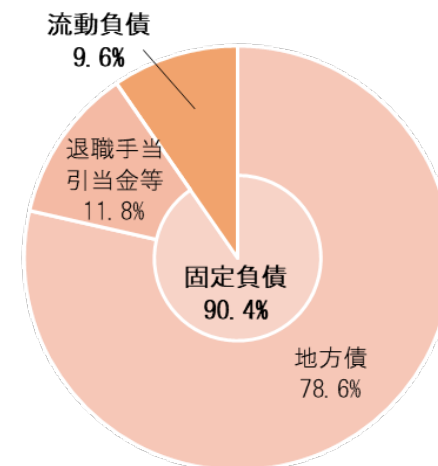
(単位：億円)

勘定科目	R3年度	R2年度	増減
資産の部			
1 固定資産	43,266	43,723	△ 457
(1) 有形固定資産	33,970	34,369	△ 399
① 事業用資産	5,950	6,095	△ 146
② インフラ資産	27,860	28,112	△ 251
③ 物品	161	161	△ 1
(2) 無形固定資産	50	47	3
(3) 投資その他の資産	9,245	9,306	△ 62
① 投資及び出資金	1,263	1,184	79
② 長期貸付金等	1,872	2,015	△ 143
③ 投資損失等引当金	△ 54	△ 117	63
④ 基金	6,164	6,224	△ 61
2 流動資産	2,254	3,181	△ 927
(1) 現金預金	636	1,070	△ 433
(2) 未収金	775	1,227	△ 452
(3) 短期貸付金等	49	39	10
(4) 基金	794	846	△ 52
資産合計	45,520	46,904	△ 1,384
負債の部			
1 固定負債	16,752	16,244	508
(1) 地方債	14,562	13,961	601
(2) 長期未払金	-	-	-
(3) 退職手当等引当金	2,189	2,283	△ 94
2 流動負債	1,778	1,876	△ 98
(1) 1年内償還予定地方債	1,570	1,662	△ 92
(2) 未払金等	31	29	2
(3) 賞与等引当金	177	185	△ 8
負債合計	18,530	18,120	409
純資産の部			
純資産合計	26,990	28,784	△ 1,794
負債及び純資産合計	45,520	46,904	△ 1,384

「資産の部」構成比 (R3年度)



「負債の部」構成比 (R3年度)



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。



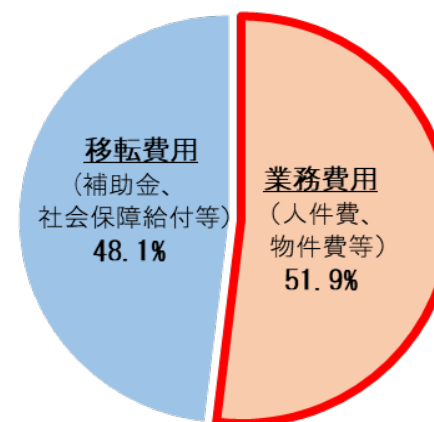
18 令和3年度一般会計等行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

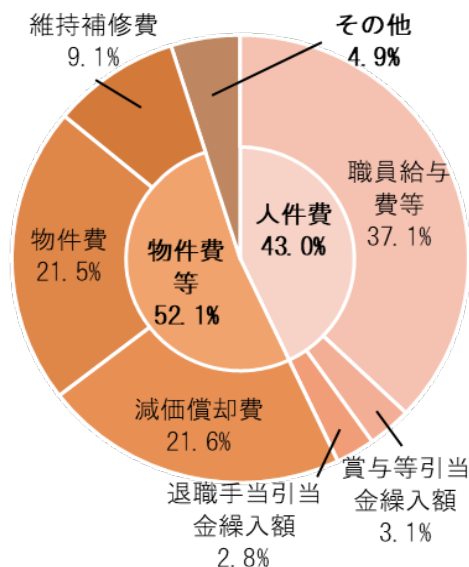
(単位：億円)

勘定科目	R3年度	R2年度	増減
I 経常費用 (A)	10,911	11,040	△ 129
1 業務費用	5,661	5,427	234
(1) 人件費	2,433	2,485	△ 52
① 職員給与費等	2,099	2,138	△ 38
② 賞与等引当金繰入額	177	185	△ 8
③ 退職手当引当金繰入額	157	162	△ 5
(2) 物件費等	2,951	2,574	377
① 物件費	1,215	993	223
② 維持補修費	514	354	159
③ 減価償却費	1,222	1,228	△ 5
(3) その他の業務費用	278	368	△ 90
① 支払利息等	272	361	△ 89
② 徴収不能引当金繰入額	6	7	△ 2
2 移転費用	5,250	5,613	△ 363
(1) 補助金等	4,897	5,153	△ 256
(2) 社会保障給付	219	246	△ 27
(3) 他会計への繰出金	135	214	△ 80
II 経常収益 (B)	389	334	56
1 使用料及び手数料	147	148	△ 1
2 その他	242	186	56
純経常行政コスト(C)=(A-B)	10,522	10,706	△ 184
I 臨時損失 (D)	501	470	30
1 災害復旧事業費	425	455	△ 30
2 資産除売却損	76	15	61
3 投資損失等引当金繰入額	-	-	-
4 その他	0	0	0
II 臨時利益 (E)	70	14	56
1 資産売却益	2	2	0
2 その他	68	12	56
純行政コスト(F)=(C+D-E)	10,953	11,163	△ 210

「経常費用」構成比 (R3年度)



「業務費用」構成比 (R3年度)



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

19 行財政改革に向けた取組



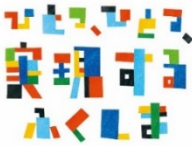
「福島県行財政改革プラン」に基づく令和4年度の取組状況及び令和5年度の取組の方向性【概要】

令和5年6月 福島県行財政改革推進本部

《柱Ⅰ》 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生		ii 効果的な情報発信	
	国からの復興財源確保	復興・再生に向けた市町村への人的支援等	復興の状況等の統一性のある情報発信	風評・風化対策の強化に向けた局部連携による情報発信
主要取組	第2期復興・創生期間の各年度における必要な予算や財源の確保	被災市町村における職員確保の充足率	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	福島県に良いイメージを持っている人の割合
主要指標	基準値(R3) 98% 実績値(R4) 99% 目標値(R5) 100% 目標値(R7) 100%	被災市町村における職員確保の充足率	基準値(R3) 42.2% 実績値(R4) 44.5% 目標値(R5) 48.4% 目標値(R7) 54.6%	基準値(R3) 48% 実績値(R4) 52% 目標値(R5) 5割以上 目標値(R7) 5割以上
R4取組状況	国に対し、復興推進に必要な予算措置を要求し、令和5年度当初予算において、要望を踏まえた内容で財政措置されました。	被災市町村合同による職員採用説明会をオンラインで開催し、15名の採用につながりました。	国内外に向けて本県の復興の現状等を発信する復興ポータルサイト(日本語版)をリニューアルしました。	風評・風化対策強化戦略に基づき、各部署が連携しながら事業(114事業、14,169百万円)を実施しました。
R5取組方向性	引き続き、福島復興再生協議会等の様々な機会を捉えて、地域ごとに異なる実情や課題を踏まえながら、復興・再生に必要な予算や財源の確保を求めます。	被災市町村の職員確保の状況等を踏まえ、国や全国自治体等の関係機関と連携を図りながら、職員確保の充足率100%を目指します。	改修したポータルサイト(日本語版)について、タイムリーな情報発信を行うとともに、外国語版サイトについても令和5年度夏期公開に向けて改修を行い、正確かつ迅速に情報発信を行います。	指標の実績値が5割以上を維持できるよう、引き続き風評・風化対策強化戦略に基づき、各部署連携による風評・風化対策事業を推進してまいります。

《柱Ⅱ》 多様な主体、市町村等との連携・協働	i 多様な主体等との連携・協働		ii 市町村等との連携強化	
	NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進	包括連携協定に基づく連携事業・取組数	県と市町村との連携の推進	市町村の自立的な行政運営への支援(市町村支援プログラム)
主要取組	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	包括連携協定に基づく連携事業・取組数	相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数	市町村の自立的な行政運営への支援(市町村支援プログラム)
主要指標	基準値(R2) 471件 実績値(R4) 498件(達成) 目標値(R5) 507件 目標値(R7) 531件	基準値(R2) 104件 実績値(R4) 149件 目標値(R5) 138件 目標値(R7) 162件	基準値(R3) 31名 実績値(R4) 33名 目標値(R5) 32名 目標値(R7) 32名	基準値(R3) 3件 実績値(R4) 5件 目標値(R5) 3件 目標値(R7) 3件
R4取組状況	NPO法人等の運営・組織基盤の強化のため、各種講座を年11回開催するとともに、NPO法人と企業等とのマッチング等の場を設けました。	情報発信や県産農産物のメニューの食堂での提供、社内での県産品販売など、協定締結企業・大学との相互の連携強化に取り組みました。	令和5年度の相互人事交流や実務研修生の受入に向けた制度周知及び募集に取り組みました。	市町村の課題解決に向けた取組を支援(671件)したほか、令和5年度の支援メニュー更新に向けた調整を行いました。
R5取組方向性	引き続き、運営・組織基盤の強化及びネットワークの構築を図るとともに、企業等との情報共有やマッチングの場を提供し、協働的な取組につなげます。	各部署と連携し、協定締結企業等の意向を丁寧確認しながら、持続的な関係づくりを図ります。また、新たな企業との協定締結に向けて調整を進めていきます。	令和6年度の相互人事交流や実務研修生の受入に向けた周知・募集を行うとともに、今年度受入職員に対する研修の機会を設け、市町村職員の育成を支援します。	各支援メニューの実施を通じて市町村の地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、市町村のニーズ等を踏まえながら、令和6年度に向けて支援メニューの更新等を行います。

《柱Ⅲ》 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立	i 業務の抜本的な見直し		ii 職員が能力を発揮できる職場づくり	
	行政のデジタル変革(DX)	コピー用紙減入量(本庁(知事部局))	働き方改革	多様な人材が活躍できる職場づくり
主要取組	行政手続のオンライン利用率	コピー用紙減入量(本庁(知事部局))	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	男性職員の育児休業の取得率(知事部局)
主要指標	基準値(R3) 48.2% 実績値(R4) 47.3% 目標値(R5) 67.4% 目標値(R7) 80.0%	基準値(R2) 40百万枚 実績値(R4) 35百万枚 目標値(R5) 32百万枚 目標値(R7) 12百万枚	基準値(令和4年度) 17.8時間 実績値(R4) 18.8時間 目標値(R5) 16.7時間 目標値(R7) 16.0時間以下	基準値(R2) 30.4% 実績値(R4) 62.9% 目標値(R5) 60.0% 目標値(R7) 100%
R4取組状況	共通ポータル(1つのポータルから行政手続可能なシステム)の構築に向けた基本設計を策定しました。	県庁ペーパーレス化アクションプログラムを8月に策定し、職員への周知と具体的な取組を促進しました。	超過勤務削減アクションプログラムを6月に策定し、管理職の意識向上と業務管理の徹底、行政のDXの推進に取り組みました。	知事による「イクボス面談」を継続して実施したほか、男性職員を対象とした「仕事・子育て両立プラン」の作成と活用を図りました。
R5取組方向性	利便性の高い共通ポータルを構築するとともに、オンライン化のメリットの大きい対象手続を優先し、市町村への導入を図ります。	令和5年度県庁ペーパーレス化アクションプログラムを策定し、県庁内部のデジタル化をより一層推進し、公務機材の向上を図ります。	令和5年度超過勤務削減アクションプログラムを策定し、超過勤務の削減目標を設定した上で、達成に向けて全庁を挙げて時短推進に取り組みます。	男性の育児休業取得率100%に向け、引き続き、知事のイクボス面談の実施、仕事・子育て両立プランの活用、職員向け育児情報ポータルサイト「男の育児NE1」等の活用に取り組みます。
主要取組	適正な定員管理	アウトソーシングの推進	歳入の確保	その他
主要指標	知事部局の職員数	アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間	県税徴収率	地方分権改革の推進
主要指標	基準値(R3) 5,533人 実績値(R4) 5,436人 現状維持を基本	基準値(R3) 約2.97万時間 実績値(R4) 約3.485万時間 目標値(R5) 約3.7万時間 目標値(R7) 約4.5万時間	基準値(R3) 98.04% 実績値(R4) 98.06% 目標値(R5) 98.06% 目標値(R7) 98.08%	基準値(R3) 1,756件 実績値(R4) 1,765件 目標値(R5) 1,794件 目標値(R7) 1,832件
R4取組状況	多様な方策による人員の確保や柔軟な職員の再配置等により、必要人員の確保に努めました。	行政サービスの水準の向上や行財政運営の効率化等を図るため、19事業を選定し、アウトソーシングの推進に取り組みました。	自動車税について、新たにスマートフォン決済アプリの事業者を3事業者追加(計5事業者)、納付機会を拡大に努めました。	市町村の意向を十分確認の上、関係課と連携しながら事務権限の移譲に取り組みました。
R5取組方向性	引き続き、業務執行体制の効率化等に取り組みながら、新たな行政需要への対応、人口減少や定年引上げ等による影響を踏まえつつ、適正な定員管理に努めていきます。	目標値の達成に向け、より一層のアウトソーシングの推進に取り組みます。また、推進に当たっては、費用対効果の観点も踏まえながら、新規事業の掘り起こしに取り組みます。	地方税共通納税システムの導入により、自動車税を始めとした県税の納付機会を拡大に取り組みます。	市町村の実情やニーズの把握に努めながら、関係課と連携し、市町村の自主性に沿った権限移譲を進めます。



20 財政運営上の課題と今後の取組

通常事業分

今後の課題

- ◆ 引き続き、県民に身近な行政サービスをきめ細かに提供するためには、健全な財政運営が重要であるとともに、頻発する自然災害からの復旧や原油価格・物価高騰への対応、自然災害に対する防災力の強化など、広範かつ多額な財政需要へ適時適切に対応するため、安定的な財源確保が必要となる。

今後の取組

- ◆ 財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 復興を着実に推進するため、第2期復興・創生期間(令和3年度～令和7年度)中に必要な財源規模として国が示した「1.8兆円程度」のうち、当県は「1.1兆円程度」とされたことから、国の財源フレームを踏まえ、毎年度、具体的な施策を行うための予算を確実に確保していく必要がある。

今後の取組

- ◆ 復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題等に柔軟に対応するとともに、第2期復興・創生期間後も見据え、国に対し本県の現状を丁寧に説明しながら、着実に復興を進めるための財源確保に努める。



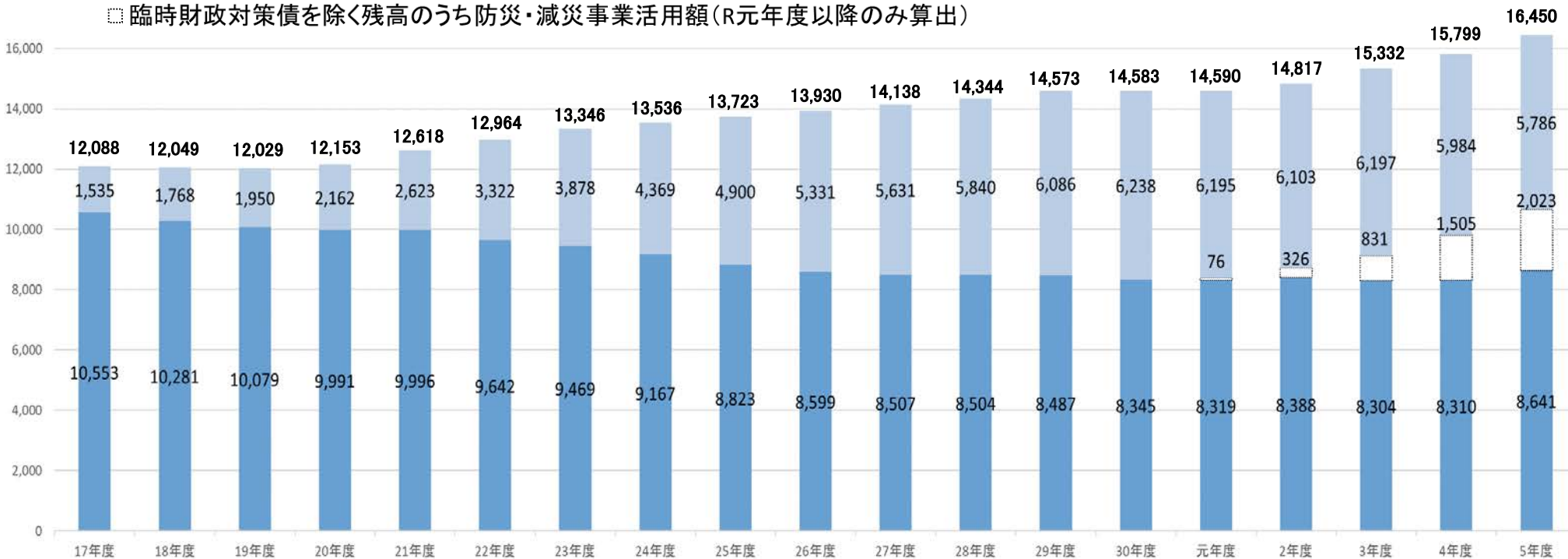
21 県債残高の推移

◆ 令和元年度以降、災害復旧や防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業に県債を活用したことにより、臨時財政対策債を除く県債残高が増加している。このような増加せざるを得ない県債についても、地方交付税措置がある有利な県債を最大限活用し、将来負担の軽減を図っている。

県債残高の推移（一般会計＋公債管理特別会計）

(単位 億円)

- 臨時財政対策債残高
- 臨時財政対策債を除く残高
- 臨時財政対策債を除く残高のうち防災・減災事業活用額(R元年度以降のみ算出)



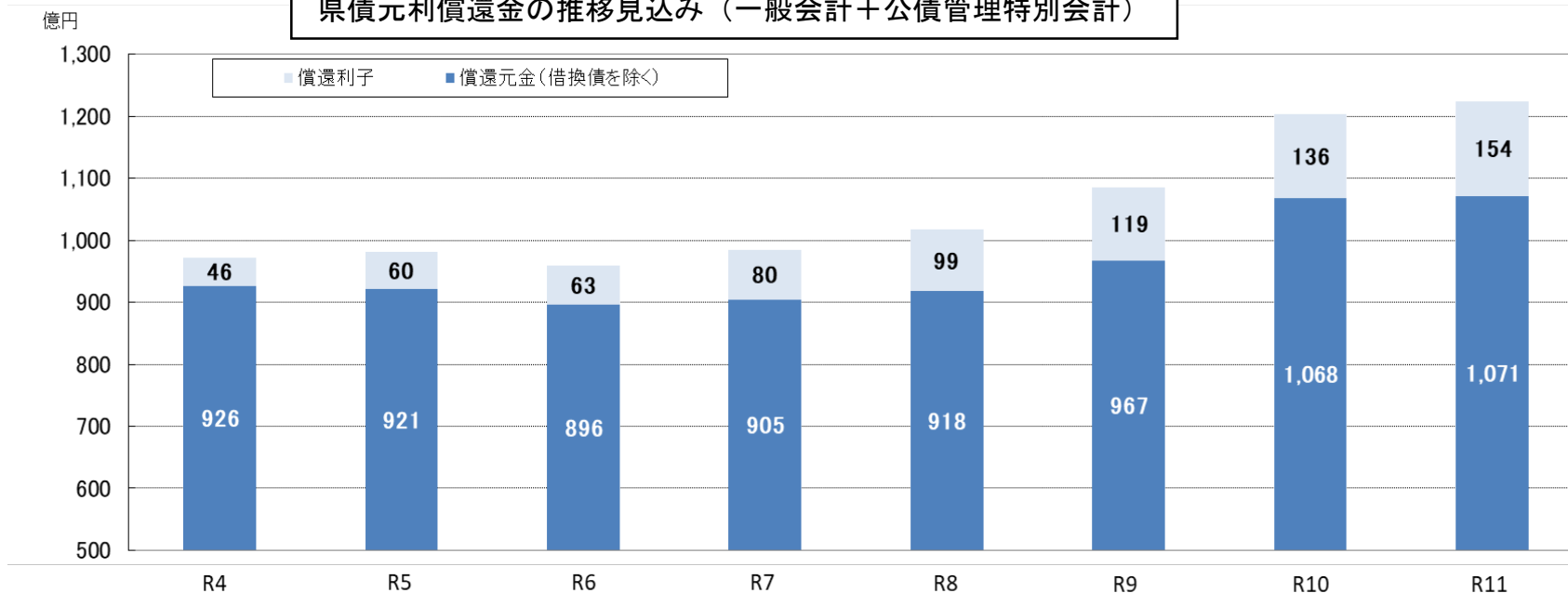
※令和4年度までは決算ベース、令和5年度は当初予算ベース（各年度には前年度からの繰越発行分含む）



22 県債元利償還見込み

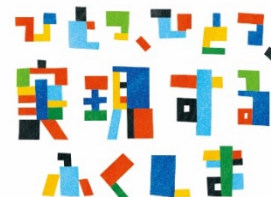
- ◆ 災害復旧や防災・減災に係る事業など、緊急に取り組むべき事業の実施により県債残高が増加したことに伴い、元利償還金が増加する見込み。
- ◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化を図り、計画的かつ円滑な償還を行う。

県債元利償還金の推移見込み（一般会計＋公債管理特別会計）



	4年度 (決算)	5年度 (当初)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
償還元金(借換債を除く)	926	921	896	905	918	967	1,068	1,071
償還利子	46	60	63	80	99	119	136	154
償還金合計(億円)	972	981	959	985	1,017	1,086	1,204	1,225

(注) ・ 6年度以降の県債発行額は、5年度当初予算と同額との前提で試算した。
 ・ 今後発行予定の「想定金利」は令和5年度予算の財務省概算要求を参考に、10年債1.3%、5年債0.6%として試算。
 ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還(取崩)を除く実質的な償還額。



23 福島県市場公募地方債の発行について

【令和5年度の発行予定】

- ◆ 発行額：100億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：令和5年11月
- ◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

みずほ証券、大和証券、
SMBC日興証券、野村証券、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
東海東京証券、岡三証券、しんきん証券、
SBI証券、ゴールドマン・サックス証券、
バークレイズ証券、丸三証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。（R6年2月、100億円発行予定）

お問い合わせ先



福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

